

# Techpoint, Inc

2018年12月期 決算説明資料

証券コード:6697  
東証マザーズ  
2019年2月



I 2018年12月期決算の概要

II 2019年12月期業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV 参考資料





# I 2018年12月期決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上1米ドル=111.00円で換算された金額であります。





## 車載が59%伸びるも、期中の在庫調整の影響により、当会計期間は減収減益で着地

売上高は、31百万米ドル（3,452百万円）と概ね横ばい：前期比△0.1%。

- + 当期の売上高は、半導体出荷数が前期比31%増加した一方、製品構成変化による平均销售价格の24%の減少（単価の低い半導体製品の出荷割合が増えたことによるもので、一過的に減少幅が大きくなっている）により、前期比0.1%減に。
- + 当期の車載カメラシステム向け半導体の売上は前期比59.2%増の4,773千米ドル（530百万円）  
⇒ 車載カメラシステム向け半導体の需要伸長
- + 当期の営業利益は、1,815千米ドル（201百万円）：前期比△71.4%。  
⇒ 期初計画どおり、研究開発費（テープアウト費用・新製品の設計費用等）が増加
- + 当期純利益は、1,885千米ドル（209百万円）：前期比△49.8%。  
株式報酬費用控除前の当期純利益（Non-GAAP指標）では、3,143千米ドル（349百万円）：前期比△32.0%
- + 4Q単独では、売上高が8,908千米ドル（989百万円）と、四半期売上として前3Qを上回り過去最高を記録。車載カメラ向け半導体の伸びが貢献。





## 売上高、売上総利益、営業利益などの対前期比較

単位：千米ドル（千円）

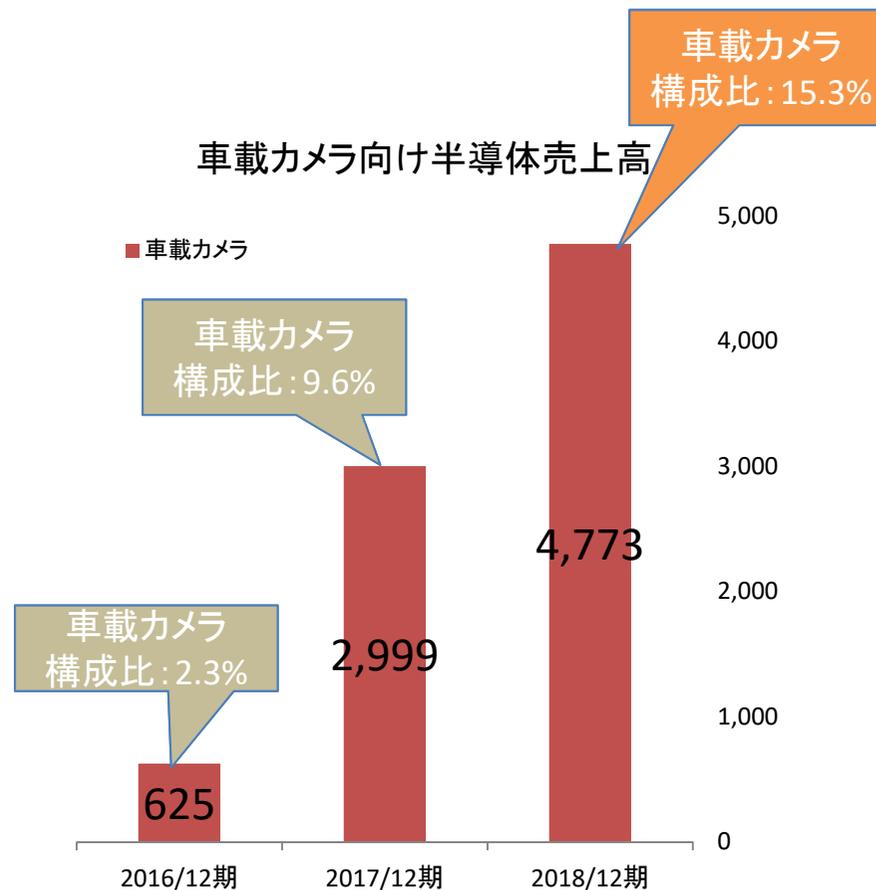
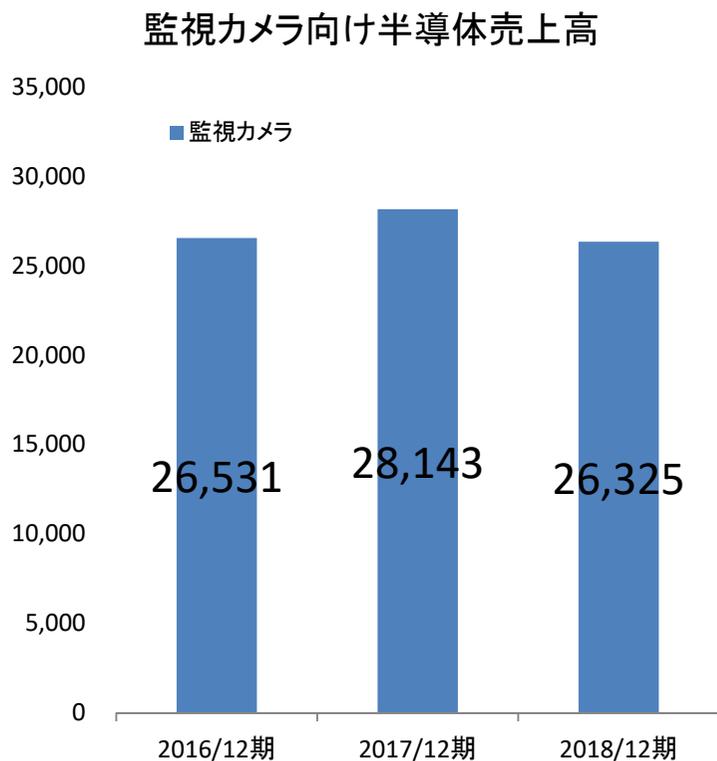
科目	2017/12期 実績		2018/12期					
			修正予想値 (2018/10/31)		実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比	予想比
売上高	31,142 (3,456,762)	100%	31,196	100%	31,098 (3,451,878)	100%	△0.1%	△0.3%
売上総利益	17,921 (1,989,231)	57.5%	16,032	51.4%	15,782 (1,751,802)	50.7%	△11.9%	△1.6%
営業利益	6,345 (704,295)	20.4%	1,869	6.0%	1,815 (201,465)	5.8%	△71.4%	△2.9%
税引き前当期 純利益	6,272 (696,192)	20.1%	2,004	6.4%	2,044 (226,884)	6.6%	△67.4%	+2.0%
当期純利益	3,757 (417,027)	12.1%	1,818	5.8%	1,885 (209,235)	6.1%	△49.8%	+3.7%
当期純利益 (Non-GAAP)	4,625 (513,375)	14.9%	2,889	9.3%	3,143 (348,873)	10.1%	△32.0%	+8.8%





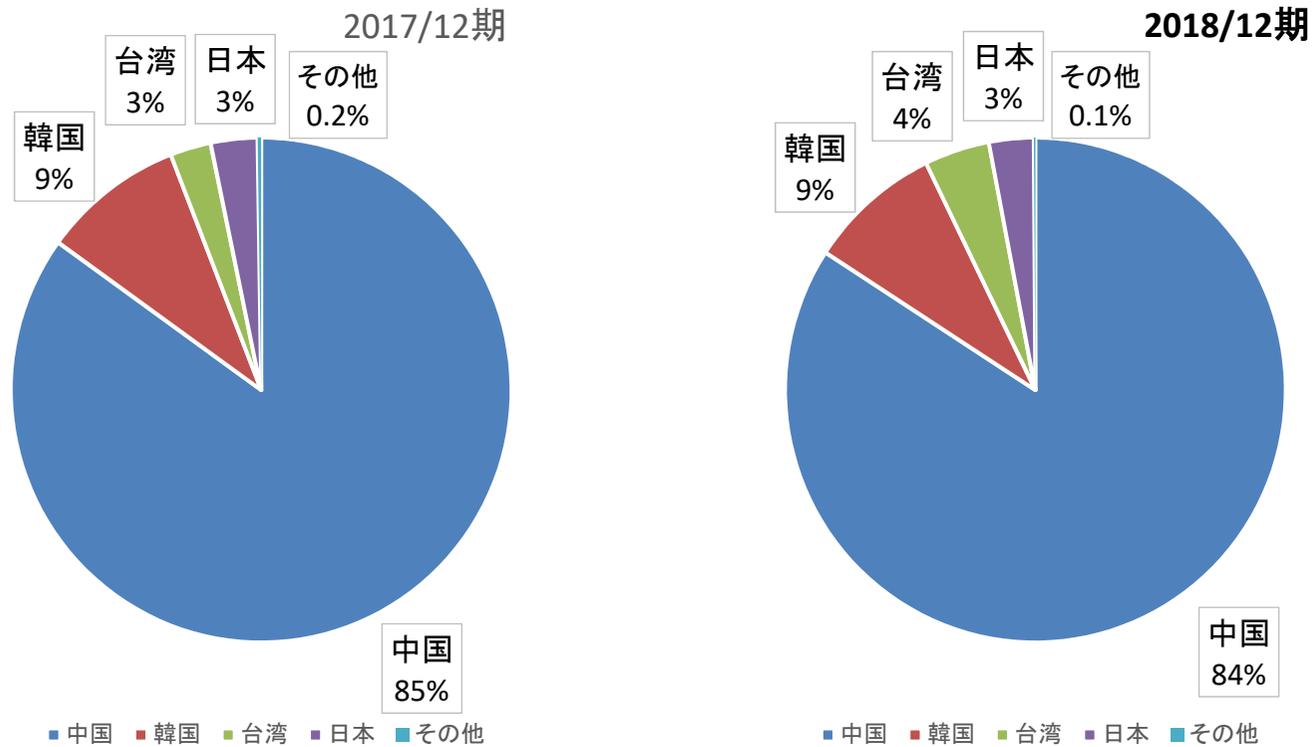
### 車載カメラ向け半導体が伸び、構成比は15.3%に

単位：千米ドル（千円）





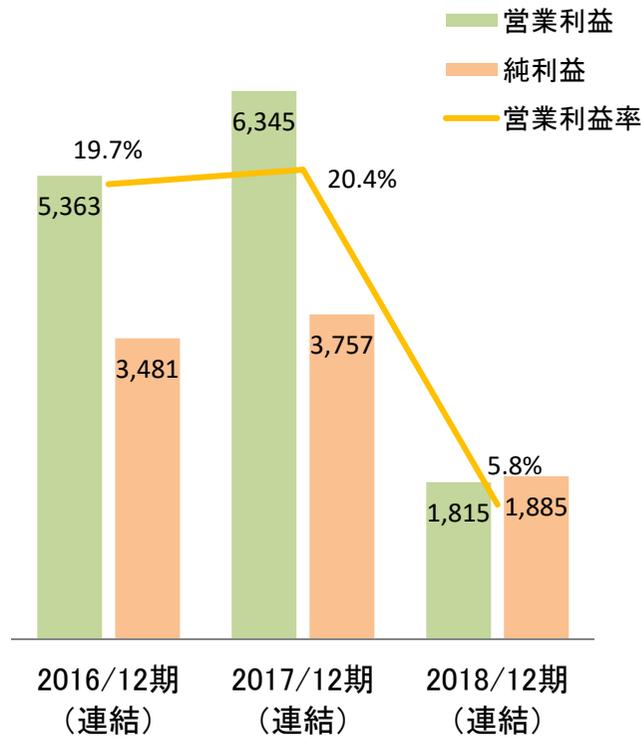
地域別の売上比率は前期と比べ、中国が減少、台湾が増加



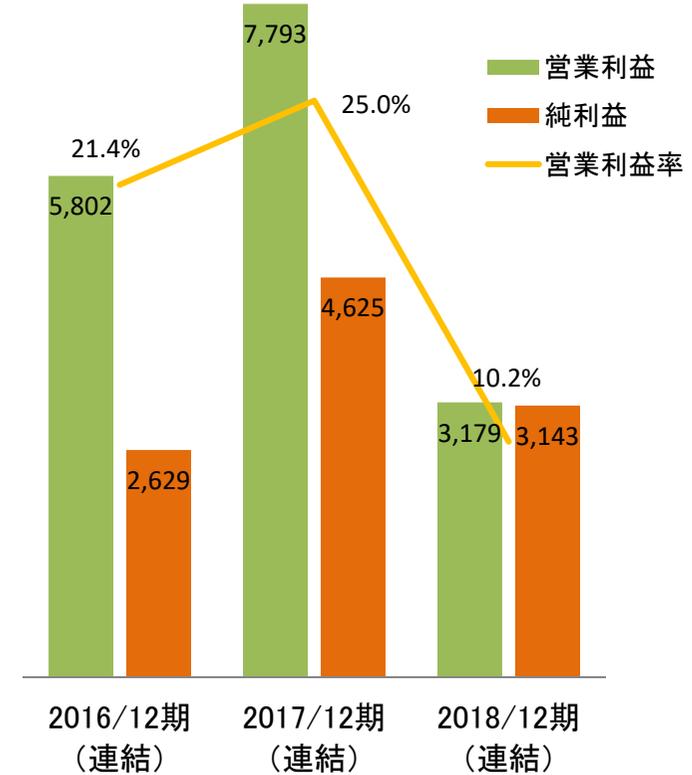


単位: 千米ドル

### 営業利益・四半期純利益・営業利益率 (GAAP)の推移

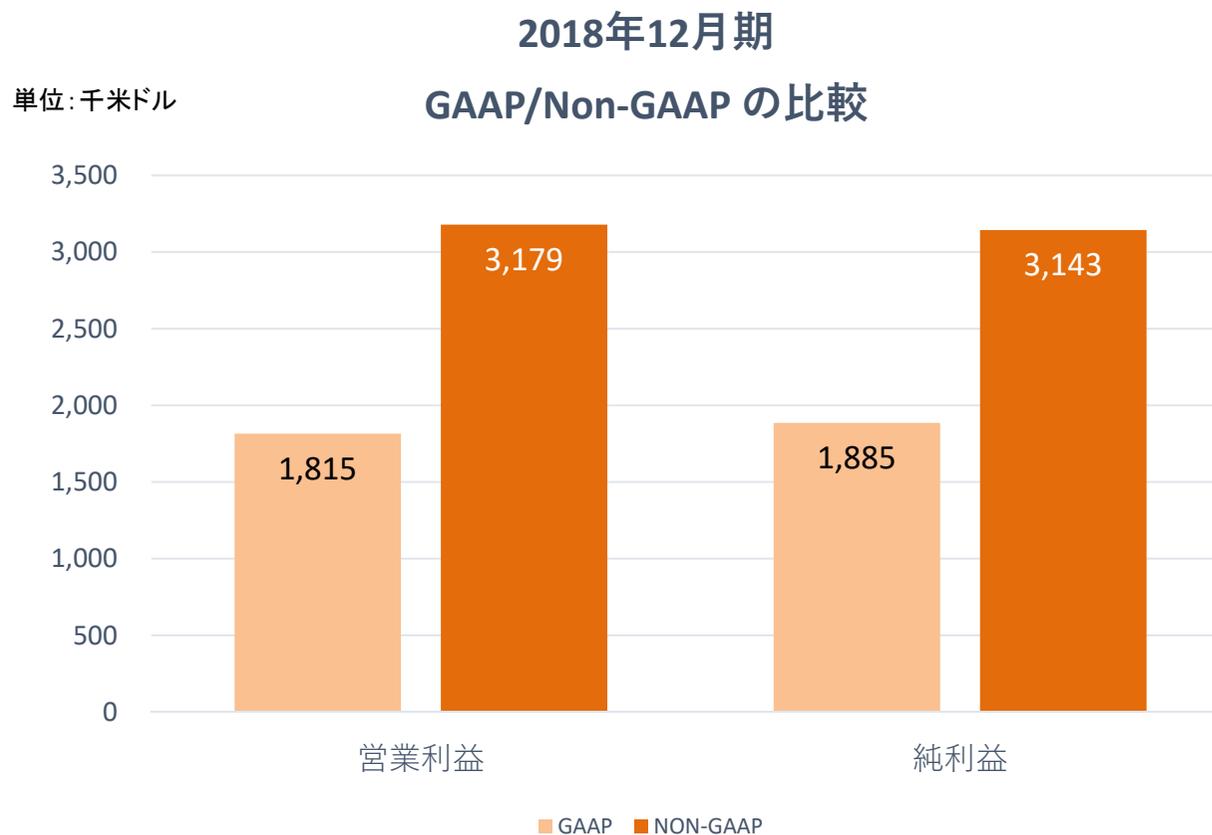


### 営業利益・四半期純利益・営業利益率 (NON-GAAP)の推移



2018年12月期の12か月間の株式報酬費用は1,364千米ドル。これを除いた調整後営業利益 (Non-GAAP指標) は3,179千米ドル、期間実効税率7.74%の税効果考慮後の調整後当期純利益 (Non-GAAP指標) は3,143千米ドルとなります。





2018年12月期の12か月間の株式報酬費用は1,364千米ドル。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は3,179千米ドル、期間実効税率7.74%の税効果考慮後の調整後当期純利益（Non-GAAP指標）は3,143千米ドルとなります。





- 韓国大手ドライブレコーダーメーカーのイーエムティーオメガ社（EMTOMEGACo.,Ltd）の新製品「QHD2kドライブレコーダー」に、映像受信用半導体「TP2850」、映像送信用半導体「TP3805」が全面採用

⇒当社の設計技術を生かし、ワンチップ化を実現  
QHD画質の実現と同時に、実装面積を抑えることにより、製品の小型化に貢献

- 車載機器（カーナビ、電子ミラー等）に向けた、HD液晶ディスプレイコントローラー（液晶ディスプレイ制御用半導体）「TP6806」を開発、サンプル出荷を開始

⇒200万画素以上のHD液晶ディスプレイに対応  
安全性向上ニーズ（固着検知、ファーストブート、TCON内蔵）に対応  
HD-TVI、CVBSデコーダーなどを統合し、実装面積低減





## Ⅱ 2019年12月期業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。  
日本円表記は、便宜上1米ドル=111.00円で換算された金額を表示しております。





### 売上5.3%増、営業利益32.7%増と増収増益の見込み、 監視向けは中国市場冷え込みで需要減も、車載向けが92%増と伸長

- + 通期売上高は、対前期比5.3%増の32,745千米ドル（3,635百万円）を予想。上半期は大幅に落ち込むも、下半期に回復する見込み（比率は上半期：36.7%，下半期63.3%を予想）
- + 車載カメラシステム市場向け半導体の売上は対前期比92.4%増の9,183千米ドル（1,019百万円）と大幅増を予想。日本やアジアの車載機器メーカーによるリアカメラやカーナビ、ドライブレコーダーなどの採用件数増を見込むため。
- + 監視カメラシステム市場向け半導体の売上は、対前期比で10.5%減を予想。監視カメラシステムメーカーの多くが中国市場冷え込みによる売上減を予想しているため。
- + 営業利益は、対前期比32.7%増の2,408千米ドル（267百万円）を見込む。車載向け半導体の売上伸長がプラス要因に。
- + 当期純利益は、対前期比0.8%増の1,900千米ドル（211百万円）を予想。株式報酬費用控除前の当期純利益（Non-GAAP指標）は3,035千米ドル（337百万円）を予想。
- + EPS（1株当たり利益）は0.11米ドル（12円）を見込む。株式報酬費用控除前の当期純利益（Non-GAAP指標）ベースのEPSは0.18米ドル（20円）を予想。





## 通期売上高は、対前期比5.3%増の32,745千米ドル（3,635百万円）を予想

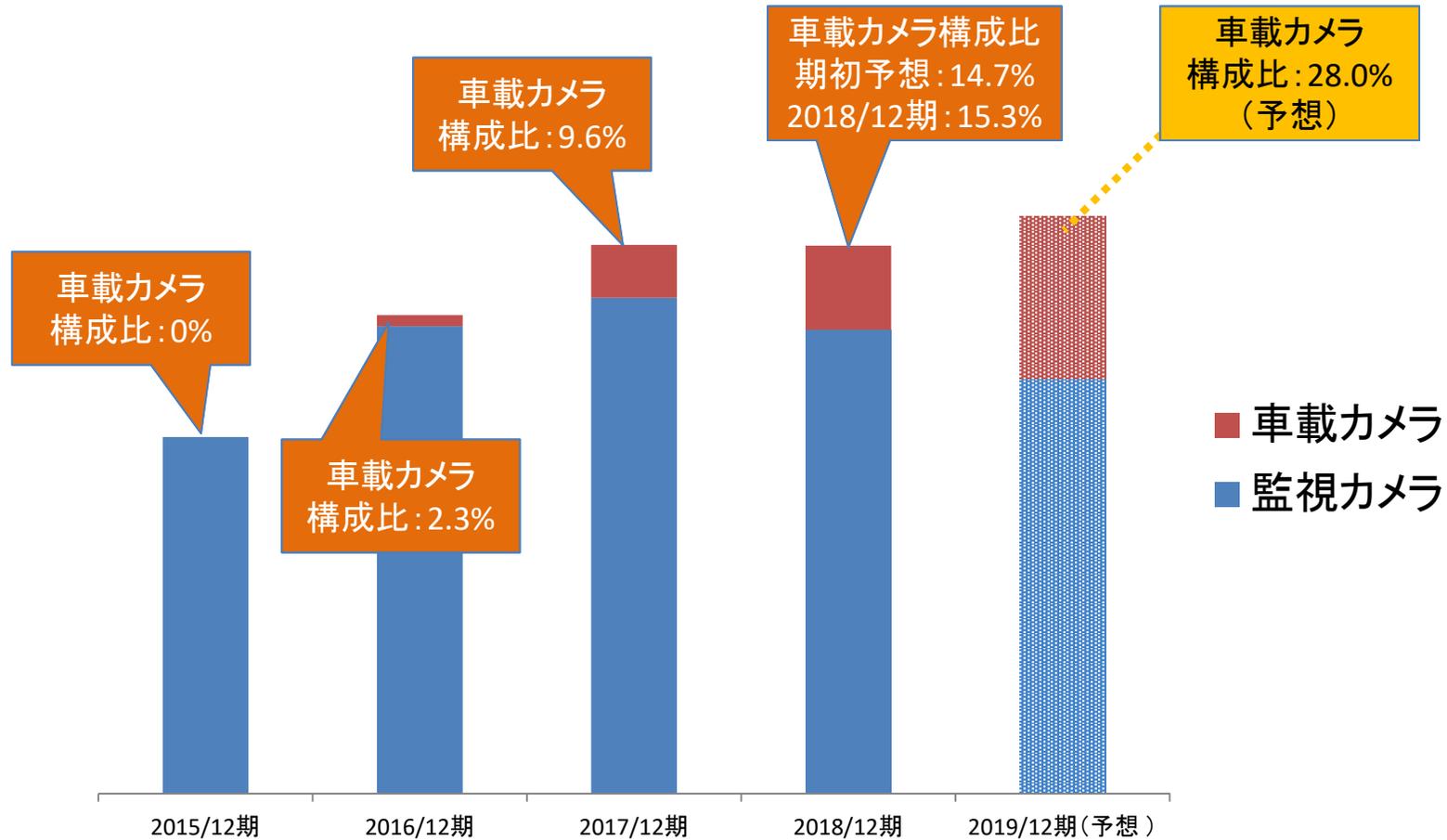
単位：千米ドル（千円）

科目	2018/12期実績		2019/12期 業績予想			
	金額	構成比	通期予想	構成比	増減	増減率
売上高	31,098 (3,451,878)	100%	32,745 (3,634,695)	100%	+1,647	+5.3%
売上総利益	15,782 (1,751,802)	50.7%	16,506 (1,832,166)	50.4%	+724	+4.6%
営業利益	1,815 (201,465)	5.8%	2,408 (267,288)	7.4%	+593	+32.7%
税引き前当期純利益	2,044 (226,884)	6.6%	2,432 (269,952)	7.4%	+388	+19.0%
当期純利益	1,885 (209,235)	6.1%	1,900 (210,900)	5.8%	+15	+0.8%
当期純利益 (Non-GAAP)	3,143 (348,873)	10.1%	3,035 (336,885)	9.3%	△108	△3.4%





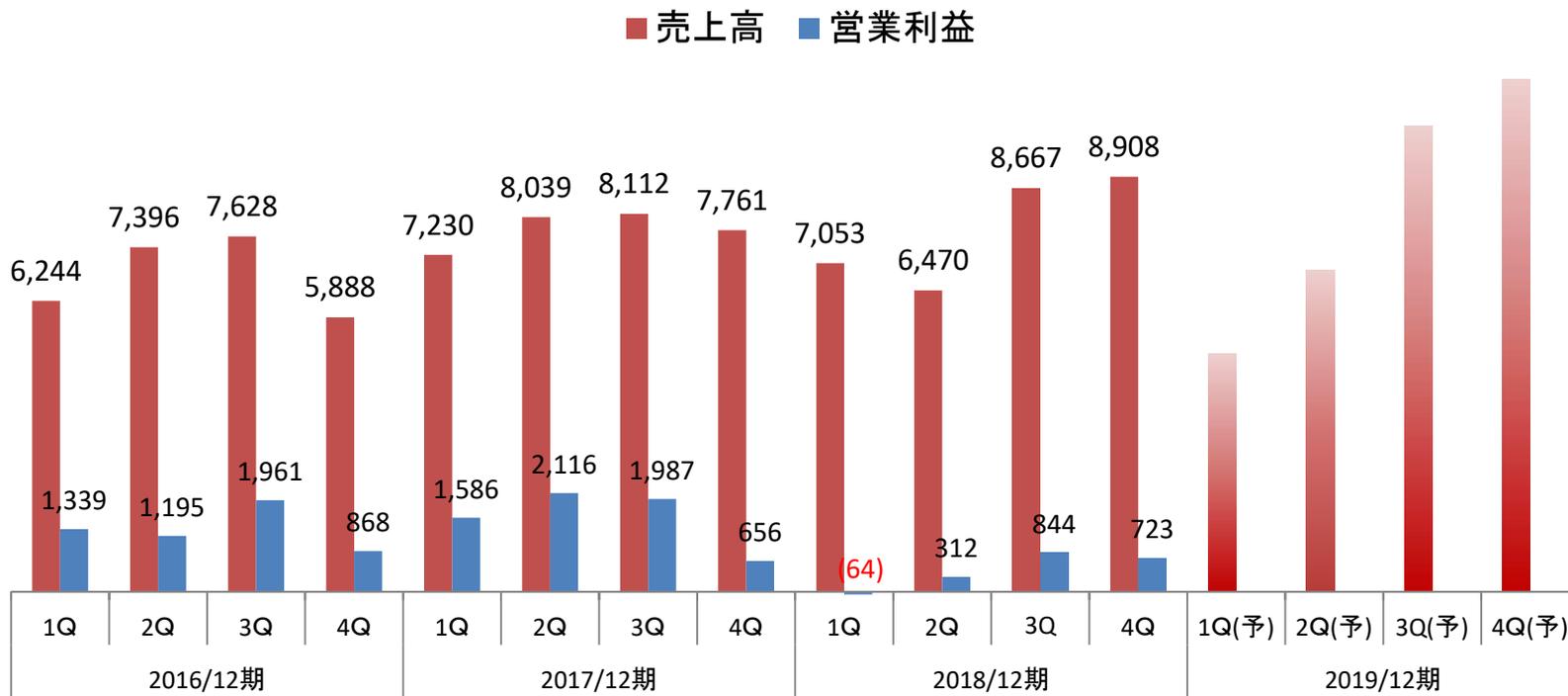
## 車載カメラ向け半導体の比率は、今期大幅な増加を予想

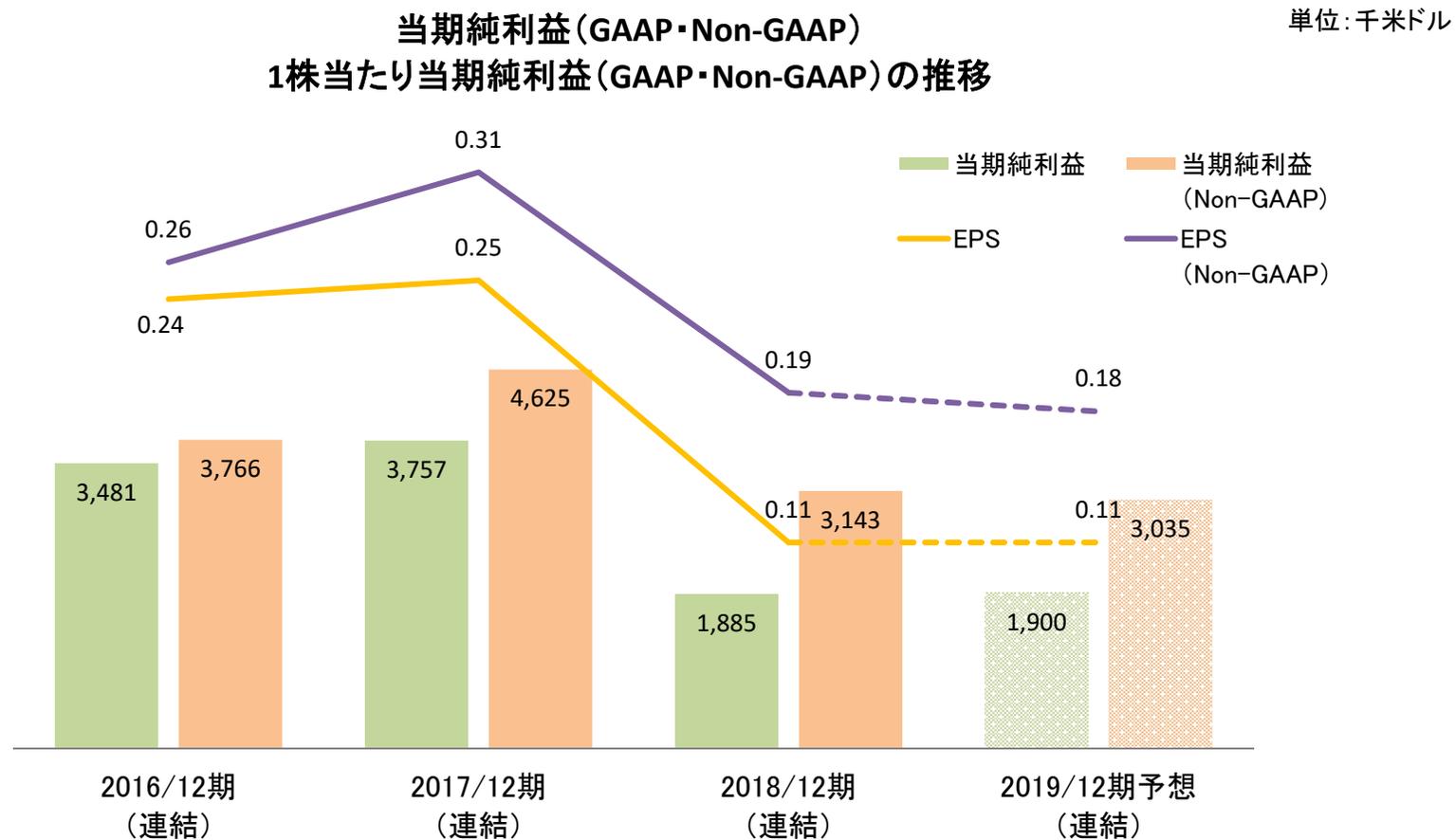




2018/12期は下期に売上高が拡大。  
 2019/12期は、期末に向けて売上高が拡大していくトレンド

単位：千米ドル

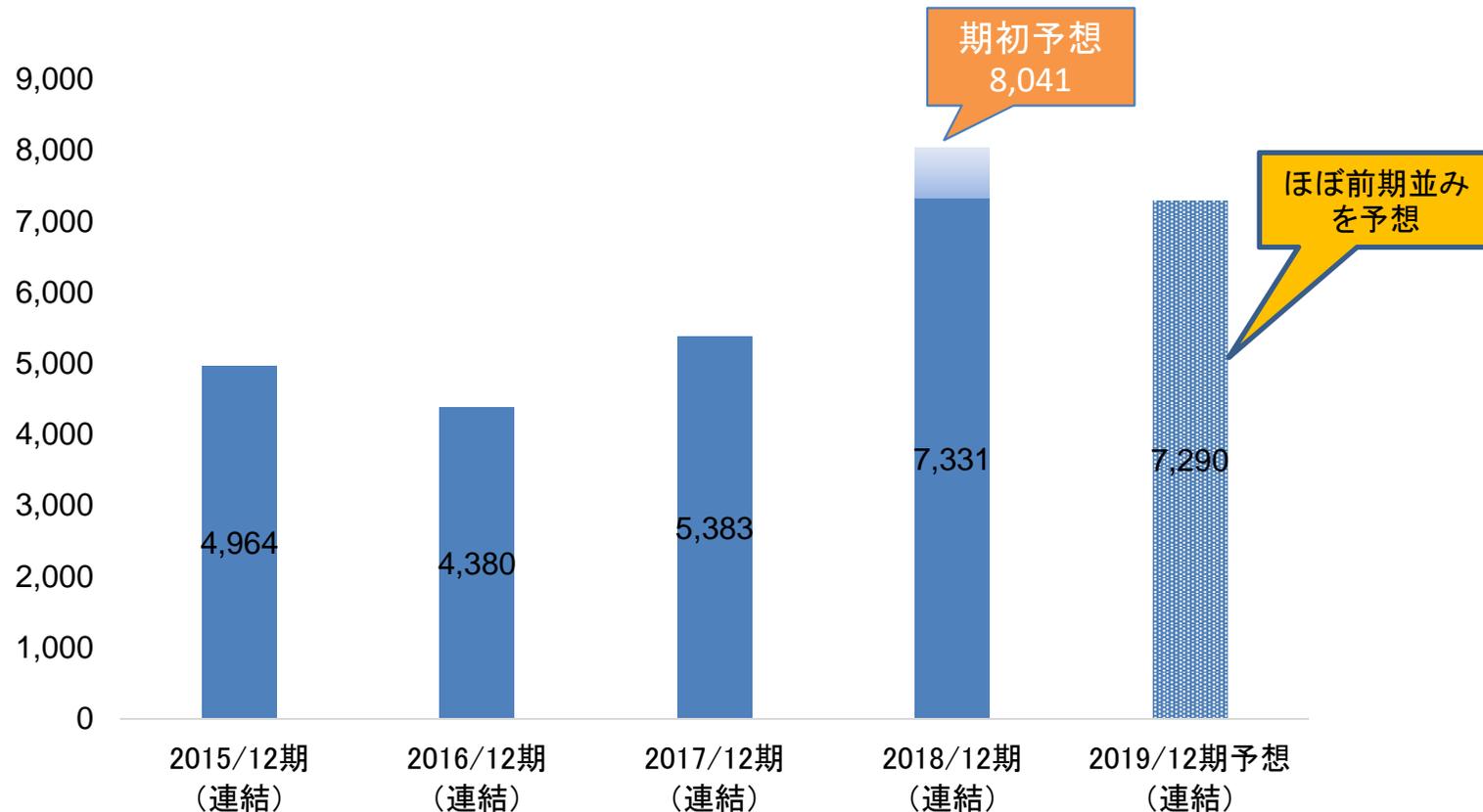






2018/12期は成長加速に向け、研究開発費を前期比約4割積み増し  
2019/12期の研究開発費は、ほぼ横ばいの見込み  
⇒競争力強化・成長継続に向けた投資を積極的に実施

単位：千米ドル





19年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品  
他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例

- 💡 音声対応のTxおよびRx用半導体製品 ⇒ 複数のメーカーへの採用が決定、19年12月期下半期の量産出荷を予定
- 💡 4k解像度に対応したISP+Tx ⇒ 一部のメーカーに向け量産出荷中
- 💡 液晶ディスプレイコントローラー ⇒ 一部のメーカーに向け量産出荷中
- 💡 CMOSイメージセンサー ⇒ エンジニアリングサンプル（社内評価用サンプル）が完成、性能評価中





- JVCケンウッド社が19年3月発売予定の“彩速ナビ”「TYPE M」新機種で同カーナビ「MDV-M906HDL」とリアカメラ「CMOS-C740HD」のハイビジョン（HD）映像伝送用途で、当社製HD対応ビデオエンコーダー「TP2912」およびビデオデコーダー「TP2825」が採用

⇒当社の設計技術を生かし、製品の小型化、映像の高解像度化と低コスト化の両立を実現

- 中国のアフターマーケットで大きなシェアを持つXYオート社の4G、WiFi対応の新製品シリーズに、当社の映像受信用半導体「TP2850」が全面採用

⇒高品質な標準規格であるCVBS信号およびハイビジョンアナログビデオ信号の受信に対応





## Ⅲ 今後の成長戦略





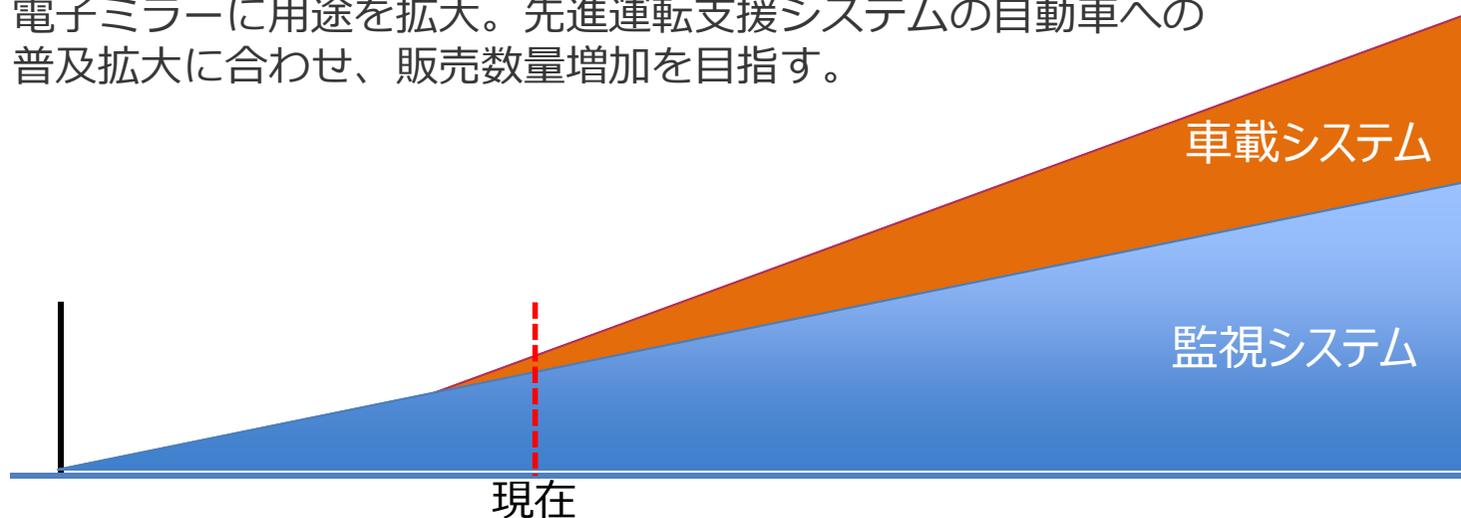
## 監視カメラシステム向け半導体



将来的には、CMOSセンサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。競争力を強化し、市場占有率を高める。

## 車載カメラシステム向け半導体

リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。





2019年12月期は、車載カメラシステム分野において、M&Aも視野に含めた技術の取得に注力する方針





## IV 參考資料





## 会社概要

# Techpoint

**会社名** Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

**代表者** 小里文宏 (こざとふみひろ)

**本社住所** 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

**設立** 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

**株主資本** 28,631千米ドル (2018年12月末現在)



**拠点** サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

**従業員数** 72名 (2018年12月末現在)

**事業内容** 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け  
半導体の設計及び販売

**監査法人** BDO International Ltd.

**業績** 売上高 31百万米ドル、当期純利益 1.88百万米ドル  
(2018年12月期連結)





- 2012年 4月 カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
- 10月 研究開発を開始
- 2013年 9月 HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収
- 10月 サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市）
- 12月 中国事務所開設（中国広東省深圳市）
- 2014年 2月 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市）
- 5月 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷
- 2015年 11月 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区）
- 2016年 1月 ■株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）  
■ISO9001規格及びISO14001規格合格
- 3月 ■車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）  
■台湾事務所開設（台湾台北市）
- 4月 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市）
- 2017年 7月 設立準拠法をデラウェア州法に変更
- 9月 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場



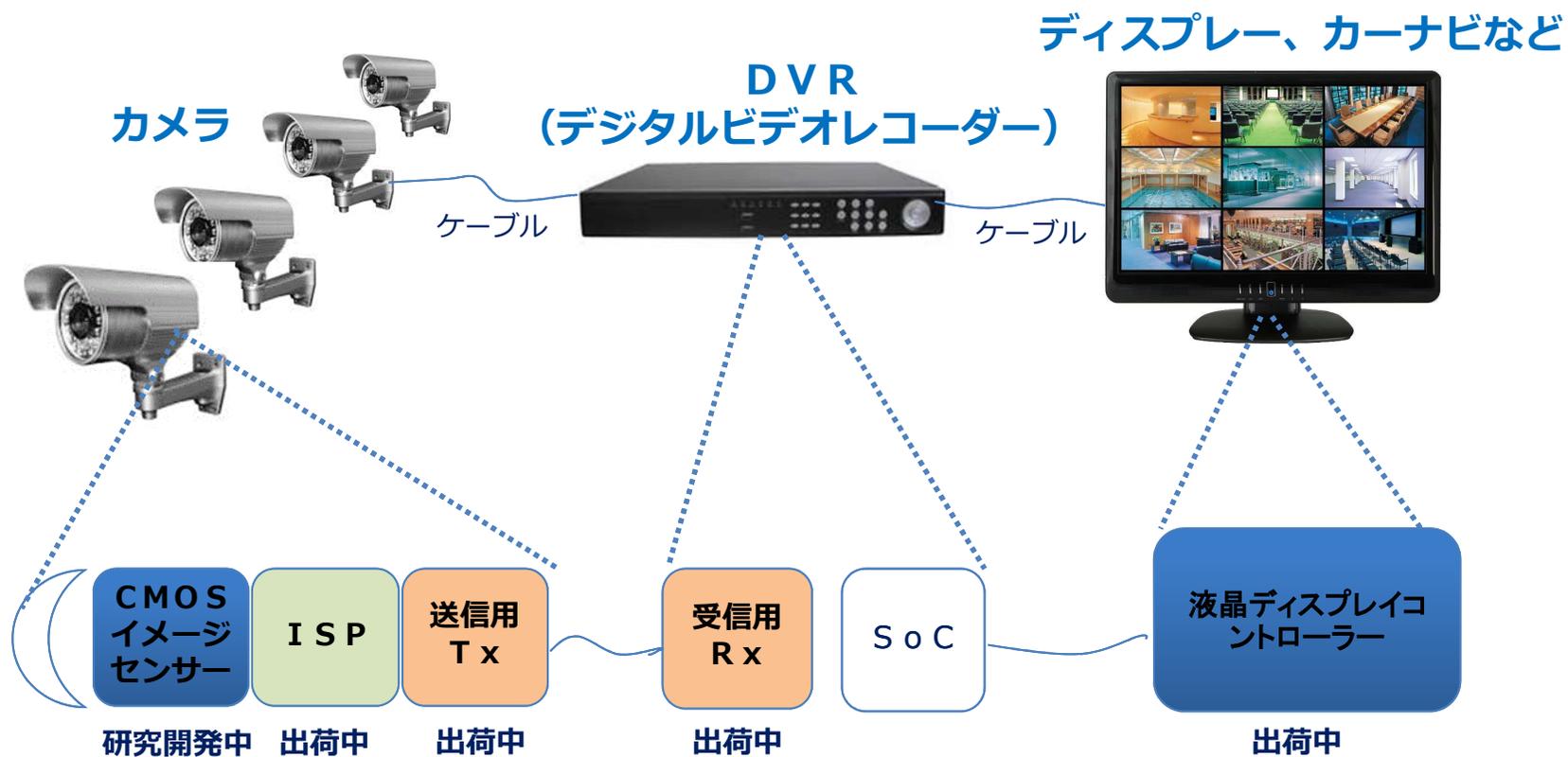


# 監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

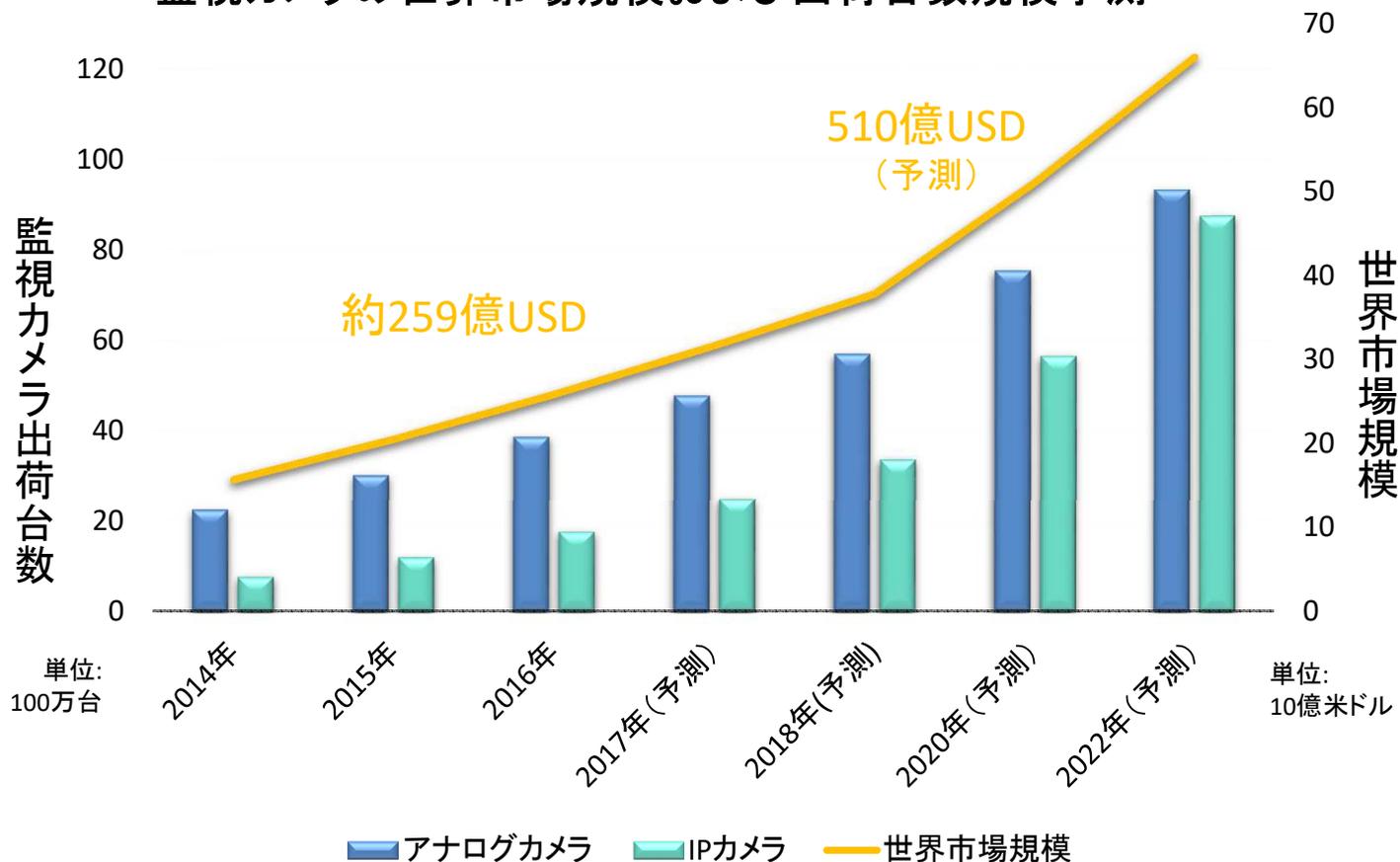
車載カメラシステム向け半導体







## 監視カメラの世界市場規模および出荷台数規模予測



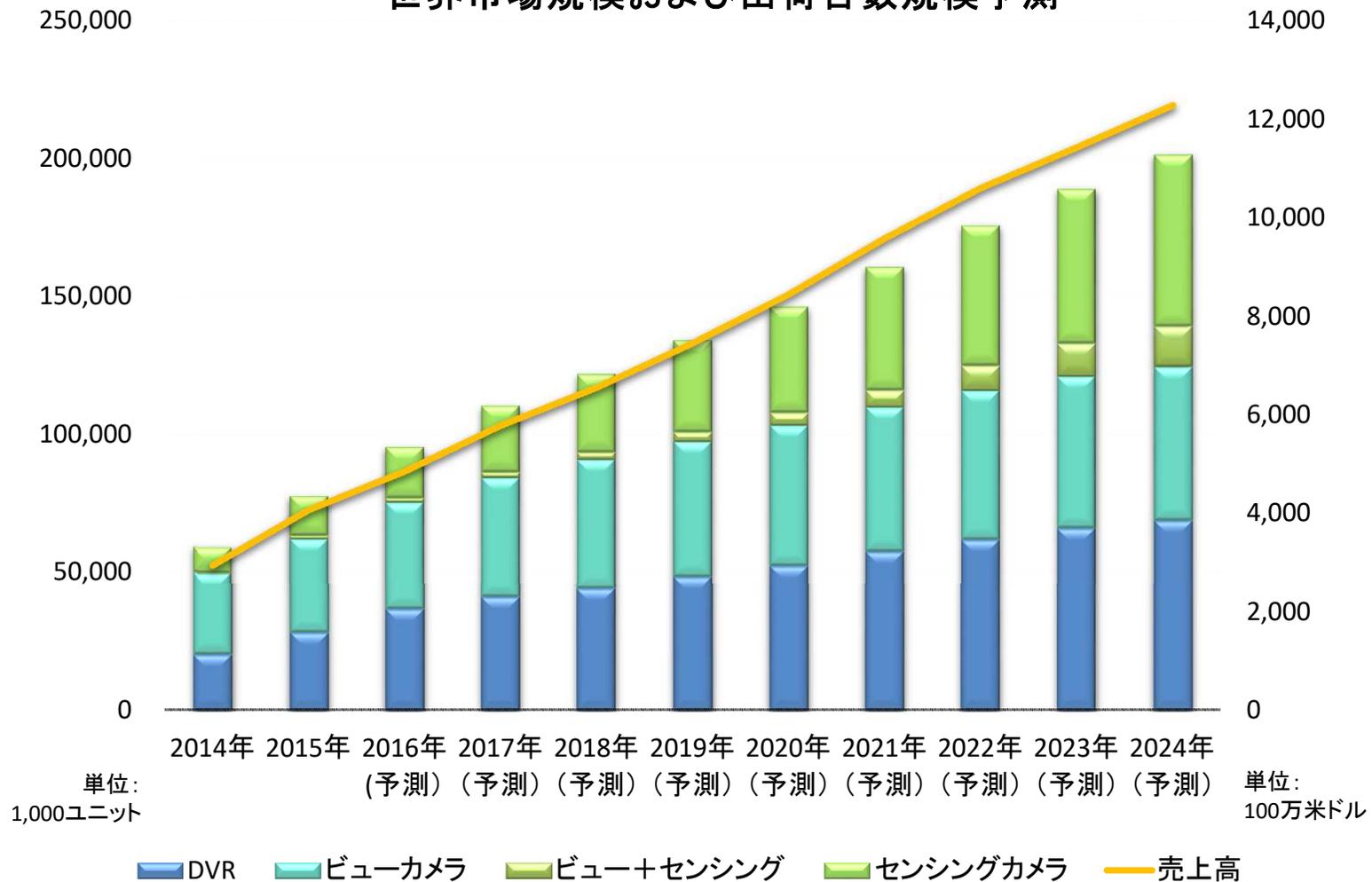
米MarketsandMarketsの調査レポート  
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2022」  
2017年3月より





# 製品別車載カメラシステムの世界市場規模および 出荷台数規模予測

## 製品別車載カメラシステムの 世界市場規模および出荷台数規模予測



出所: Techno Systems Researchの調査レポート  
「Automotive Camera Market Analysis 2016」より当社作成



株価推移	2017年12月期	2018年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 ( 円 )	2,950	2,615	2,090	1,278	1,281
安 値 ( 円 )	1,061	1,538	1,151	996	461
期末終値 (円)	1,960	1,998	1,186	1,278	532

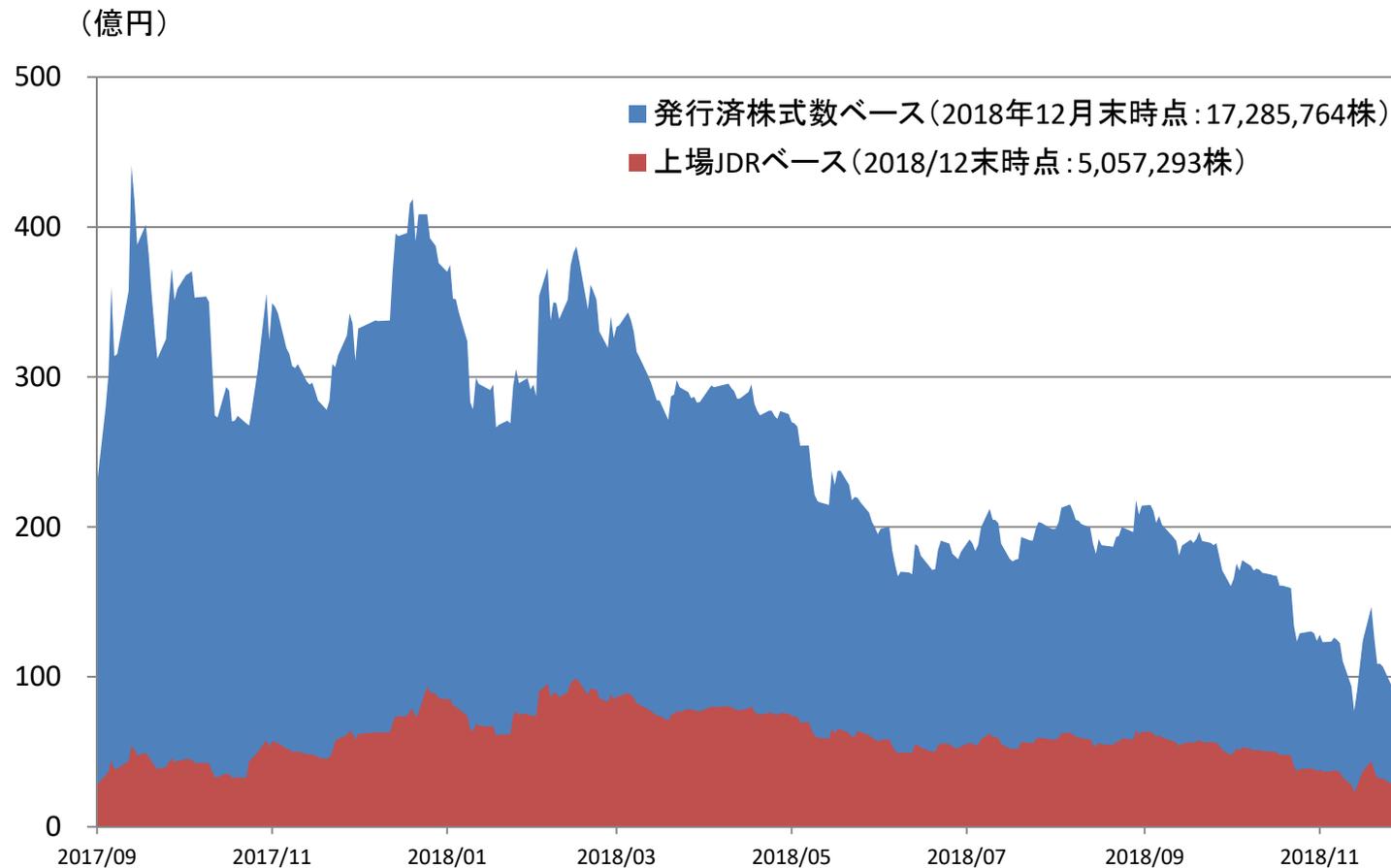
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2017年12月期	2018年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	332	334	198	214	92
予想PER (倍)	75.4	199.8	118.6	127.8	53.2
P B R ( 倍 )	19.0	11.9	7.1	7.6	3.2
R O E ( % )	19.7	※一	※一	※一	7.0

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2017年12月期	2018年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
USドル/日本円	113.00	106.24	110.54	111.00	111.00

注：株価指標等はBloombergなどのデータを基に算出しています。





出所：Quick、Bloombergのデータより当社作成





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません。

